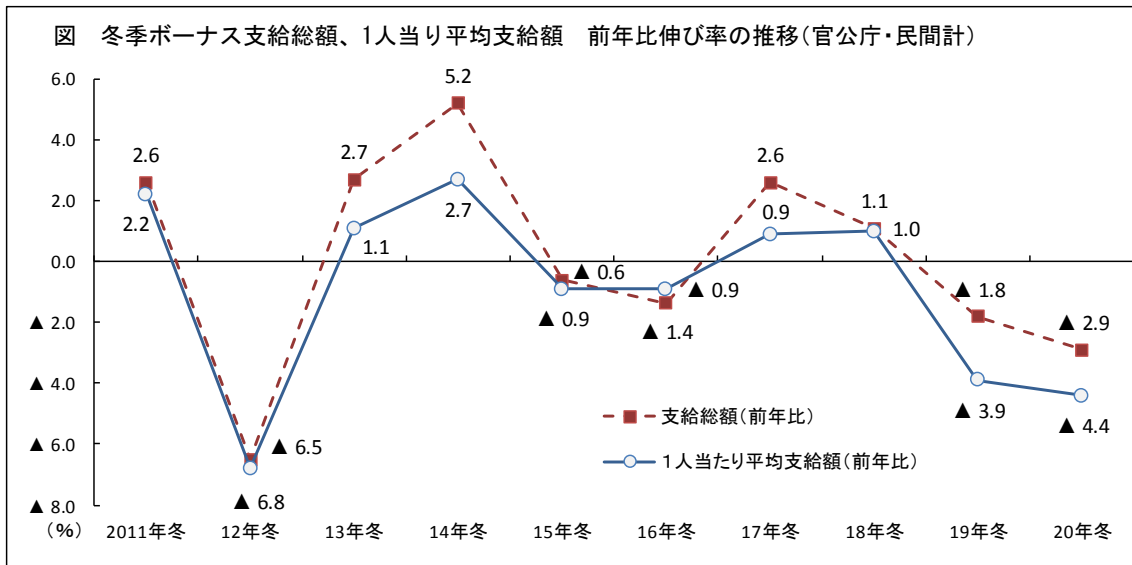


2020年冬季ボーナス調査

2020年冬季のボーナス支給にあわせて、『ボーナス支給推計調査』及び『ボーナスアンケート調査』を実施しました(調査要領は4ページ、9ページ参照)。

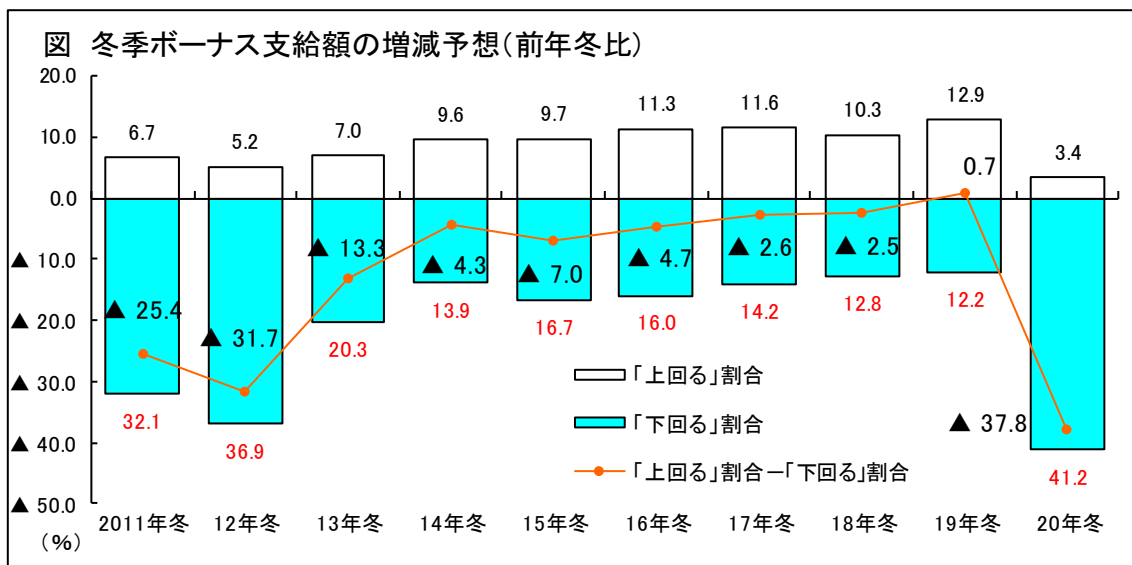
I. 2020年冬季ボーナス支給推計調査(支給する側)(P.3~4)

支給総額、平均支給額ともに、2年連続で前年を下回る



II. 2020年冬季ボーナスアンケート調査(受け取る側)(P.5~9)

今冬のボーナス予想支給額は、5年ぶりに悪化(大幅マイナス)
～民間では、製造業、非製造業ともに大幅な悪化～



【調査結果の概要】

I. 2020年冬季ボーナス支給推計調査

支給総額	官公庁は3年連続で、民間は2年連続で、前年を下回る
1人当たり平均支給額	官公庁で4.9%減少、民間は4.1%減少
民間企業の支給率動向 (昨年冬比)	8年ぶりに、「下回る」が「上回る」を超過

II. 2020年冬季ボーナスアンケート調査

支給額の増減予想 (昨年冬比)	全体では、「上回る」が3.4%、「下回る」が41.2%となり、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲37.8（昨年冬は+0.7）と、5年ぶりに悪化した。新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化等を背景に、民間企業では、製造業、非製造業ともに大幅な悪化となった。
予想支給額	『40万円未満』が全体の約6割を占めた。昨年冬と比べて、民間企業では、製造業、非製造業とも「20万円未満」の層が最も増加した。「下回る」の回答割合が最も高い層は「60～80万円未満（58.8%）」であった。
使い道	昨年冬と比べて、「預貯金」が最も増加するなど、先行きに対する不透明感等を背景に、貯蓄志向が強まった。一方「旅行・レジャー」は自粛等の動きなどから減少した。
貯蓄する目的	「老後の生活への備え」が最多となった。昨年冬に比べて「耐久消費財の購入（10.3ポイント増）」が最も増加し、「旅行・レジャー資金（10.7ポイント減）」が最も減少した。
運用方法	「銀行普通預金」がおおむね3/4と最多となった。リスク性商品はいずれも減少した。

I. 2020年冬季ボーナス支給推計調査

支給総額、平均支給額ともに、2年連続で前年を下回る

2020年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(322社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は3年連続で、民間は2年連続で、前年を下回る～

(単位：億円、%)

	2019年冬季			2020年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	150	195	345	143	186	329	▲ 4.6
民間	273	407	680	279	387	666	▲ 2.1
全体	423	602	1,025	422	573	995	▲ 2.9

山陰両県の2020年冬季ボーナス支給総額は、約995億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約1,025億円に比べ、約30億円、率にして**2.9%の減少**となりました。冬季ボーナスとしては2年連続で前年を下回りました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年冬季に比べ約16億円、率にして**4.6%減少**となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動などが影響しました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、昨年冬季に比べ約14億円、率にして**2.1%減少**となりました。県別では鳥取県が昨年冬季比約2.0%増加し、島根県は同約4.8%減少となりました。

鳥取県では支給対象者数の増加があったものの、両県ともに業績悪化等によりボーナス支給を見送る先もみられたことなどが、全体を押し下げる要因となりました。

注) 今回調査においては、例年支給を行う企業で「支給未定」と回答する企業が数社あり、厳しい経営状況が集計に反映できていない可能性がある。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で4.9%減少、民間は4.1%減少～

(単位：千円、%)

	2019年冬季			2020年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	735	775	757	695	740	720	▲ 4.9
民間	326	342	335	306	333	322	▲ 4.1
全体	405	416	411	381	402	393	▲ 4.4

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で393千円と、昨年冬季に比べ約18千円、率にして**4.4%減少**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約720千円と、昨年冬季に比べ約37千円、率にして**4.9%減少**しまし

た。県別では、鳥取県で昨年冬季比約 40 千円の減少、島根県は同約 35 千円の減少となりました。

(2) **民間**は、約 322 千円と、昨年冬季に比べ約 13 千円、率にして **4.1%減少**しました。県別では、鳥取県は昨年冬季比約 20 千円減少し、島根県は同 9 千円減少しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～8年ぶりに、「下回る」が「上回る」を超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2019年冬季、「」内は2020年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	4.4 (8.9) 「11.3」	51.5 (79.7) 「56.3」	44.1 (11.4) 「32.4」
土 木 ・ 建 設 業	7.5 (11.5) 「6.5」	83.0 (84.6) 「82.6」	9.4 (3.8) 「10.9」
卸 ・ 小 売 業	4.3 (1.4) 「3.8」	81.4 (94.4) 「82.1」	14.3 (4.2) 「14.1」
そ の 他	4.6 (5.3) 「12.6」	81.7 (90.1) 「77.6」	13.7 (4.6) 「9.8」
計	5.0 (6.2) 「9.5」	75.5 (87.9) 「74.9」	19.6 (5.9) 「15.7」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（75.5%）」が最も多くなり、以下、「下回る（19.6%）」、「上回る（5.0%）」の順となりました。

全体では、8年ぶりに「下回る」が「上回る」を

超過しました。

業種別では、特徴として、すべての業種で「下回る」が「上回る」を超過し、また、「下回る」割合が昨年冬よりも増加していることがあげられます。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「下回る（44.1%）」が「上回る（4.4%）」を大幅に超過しました。新型コロナウイルス感染症による景気の悪化の影響等から、輸送機械関連を中心に減少傾向がみられました。

「**土木・建設業**」では、「前年と同じ」が83.0%となりました。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、前年水準を確保した先が多くなっています。

「**卸・小売業**」では、「下回る（14.3%）」が「上回る（4.3%）」を超過しました。昨年冬季に比べ「上回る」、「下回る」の割合がともに増加しています。新型コロナウイルス感染症により景気が悪化した一方、食品・スーパーの一部では巣ごもり需要が堅調であったことなどが要因と考えられます。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「下回る（13.7%）」が「上回る（4.6%）」を超過しました。「上回る」の回答は医療・福祉関連で多くみられました。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2019年冬季、2020年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2019年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2019年冬季に発表した金額と異なっています。

また、民間の調査先で、昨年のボーナスは「支給あり」となっていたが、今年は「支給なし」となった先については、今年の支給額を0円として集計しています（1人当たり平均支給額、支給率動向に反映）。

注：「1.支給総額」、「2.1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。

Ⅱ. 2020年冬季ボーナスアンケート調査

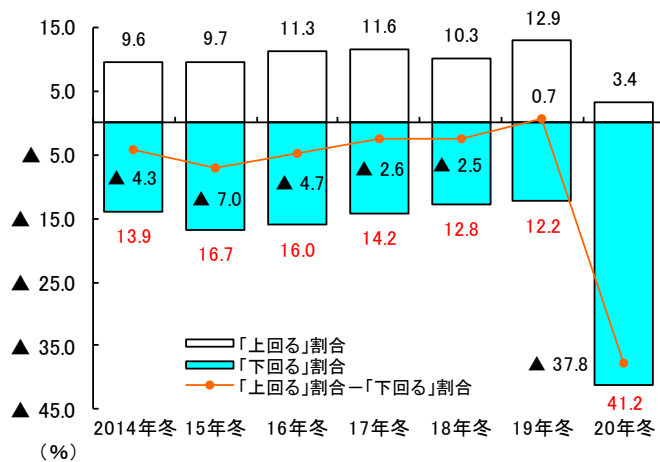
設問1. 今年の冬のボーナス支給額は昨年の冬に比べてどうなると予想されますか？

～全体では5年ぶりに悪化（大幅マイナス）、
民間では、製造業、非製造業ともに大幅悪化～

①全体

今年の冬のボーナス支給額について、昨年冬と比較して「上回る」と予想する世帯割合^{*1}は、3.4%（昨年冬比9.5ポイント減）、「下回る」は41.2%（同29.0ポイント増）、「同じくらい」は55.4%（同19.5ポイント減）となりました。

「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は▲37.8^{*2}と5年ぶりに悪化しました（昨年冬比38.5ポイント悪化）。新型コロナウイルス感染症の影響による景気の悪化等を背景に、大幅なマイナスとなりました。

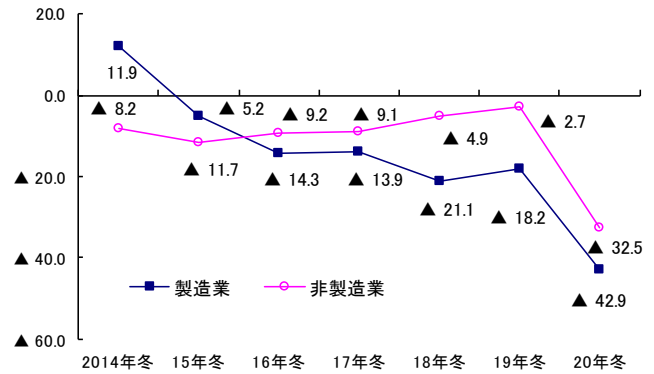


^{*1} 上記割合は、「支給なし」を控除して算出している。「支給なし」を算入した場合、「支給なし」は全体の13.5%となる（昨年冬比0.1ポイント増加）。
^{*2}（参考）リーマン・ショック直後の2008年冬は▲41.2、翌年2009年冬は▲51.6。

②製造業・非製造業別^{*3}

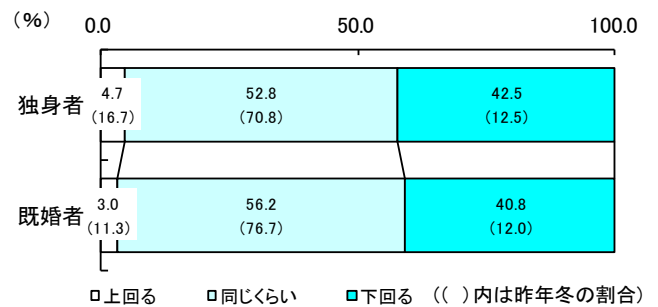
民間企業に勤務する世帯を対象として、製造業・非製造業別に「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値の推移をみると、製造業は2年ぶりに、非製造業は5年ぶりに悪化しました（製造業：▲18.2→▲42.9、非製造業：▲2.7→▲32.5）。

^{*3} 全体から民間企業のみ抜き出し集計したもの。



③独身者・既婚者別

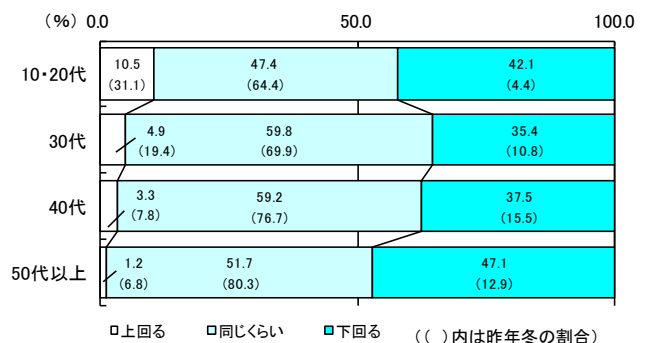
独身者・既婚者別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は独身者で12.0ポイント、既婚者で8.3ポイント減少し、「下回る」は独身者で30.0ポイント、既婚者で28.8ポイント増加しました。



④年代別

年代別にみると、昨年冬と比べて「上回る」は10・20代で20.6ポイント、30代で14.5ポイント、50代以上で5.6ポイント、40代で4.5ポイント減少しました。

一方、「下回る」は10・20代で37.7ポイント、50代以上で34.2ポイント、30代で24.6ポイント、40代で22.0ポイント増加しました。



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合がある、以下同。

設問2. 今年の冬のボーナス支給額(税込)は、どのくらいになると予想されますか？

～『40万円未満』が全体の約6割を占める、
民間では「20万円未満」が最も増加～

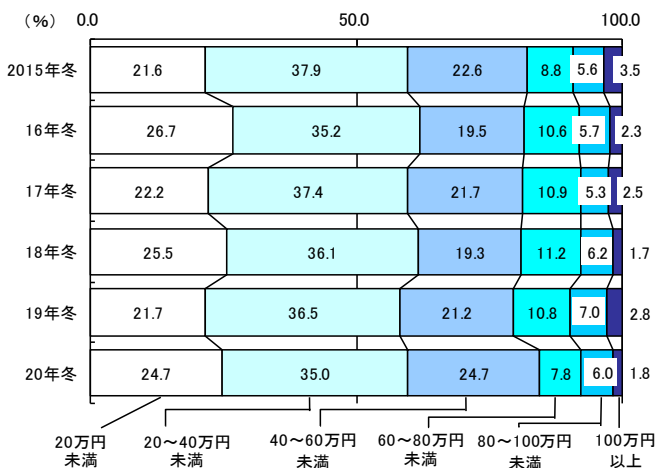
①全体

今年の冬のボーナス予想支給額で最も多いのは「20～40万円未満(35.0%)」となり、以下、「20万円未満(24.7%)」、「40～60万円未満(〃)」と続きました。

『40万円未満』(「20万円未満」、「20～40万円未満」の合計)で全体の約6割(59.7%)を占めています。

昨年冬と比べ、「40万円～60万円未満(昨年冬比3.5ポイント増)」が最も増加し、「60万円～80万円未満(同3.0ポイント減)」が最も減少しました。

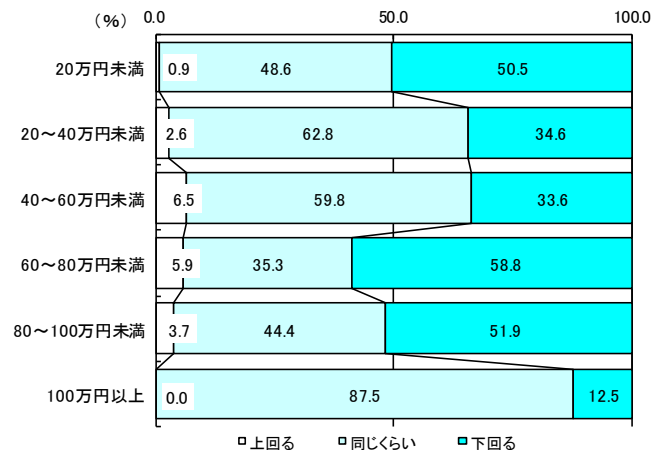
一方、『60万円以上』(「60～80万円未満」、「80～100万円未満」、「100万円以上」の合計)についてみると、15.6%(昨年冬比5.0ポイント減)と、昨年冬と比べて減少しています。



②支給額区分別増減予想の割合

支給額区分別に、増減予想(設問1の回答)の割合をみると、「上回る」割合が最も高い金額区分は「40～60万円未満(6.5%)」で、以下、「60～80万円未満(5.9%)」、「80～100万円未満(3.7%)」と続いています。一方、「下回る」割合が最も高い金額区分は「60～80万円未満(58.8%)」で、以下、「80～100万円未満(51.9%)」、「20

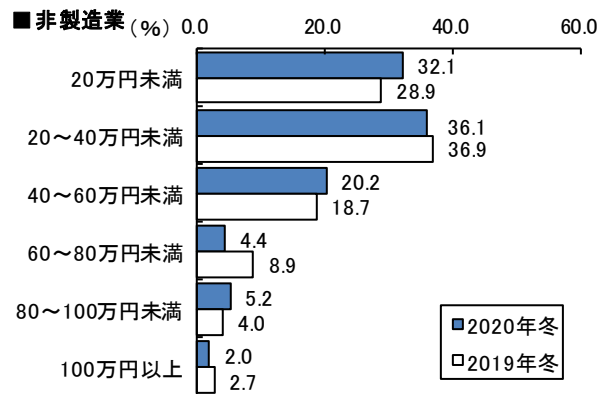
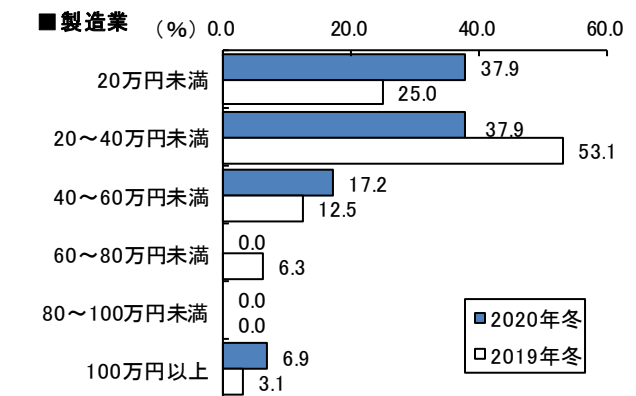
万円未満(50.5%)」と続きました。



③製造業・非製造業別*

製造業・非製造業別にみると、昨年冬と比べ、製造業は「20万円未満(37.9%、昨年冬比12.9ポイント増)」が最も増加し、「20～40万円未満(37.9%、同15.2ポイント減)」が最も減少しました。

非製造業は「20万円未満(32.1%、同3.2ポイント増)」が最も増加し、「60～80万円未満(4.4%、同4.5ポイント減)」が最も減少しました。



*4 全体から民間企業のみ抜き出し集計したものです。

設問3. 今年の冬のボーナスはどのように使いになりますか？

～「預貯金」の回答割合が最も増加、先行きの不透明感等を背景に、貯蓄志向が強まる～

①全体

ボーナスの使い道について合計 100%の配分比率でたずねたところ、上位3項目は「預貯金 (47.6%)」、「生活費補てん (18.4%)」、「借入金返済 (10.9%)」となり、例年通りの順位となりました。

昨年冬と比べると（その他を除く、以下同）、「預貯金 (47.6%、昨年冬比 1.7 ポイント増)」、「借入金返済 (10.9%、同 1.0 ポイント増)」などの割合が増加した一方、「旅行・レジャー (3.5%、同 2.7 ポイント減)」、「学費 (4.8%、同 1.3 ポイント減)」などの割合が減少しました。

②独身者・既婚者別

独身者・既婚者別にみると、いずれも「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、独身者が「生活費補てん (16.2%、昨年冬比 4.1 ポイント増)」、既婚者が「預貯金 (45.8%、同 4.6 ポイント増)」となり、最

も減少した項目は、独身者が「旅行・レジャー (3.1%、同 5.1 ポイント減)」、既婚者が「学費 (5.8%、同 2.8 ポイント減)」となりました。

③年代別

年代別にみると、すべての年代で「預貯金」の回答割合が最も高くなりました。

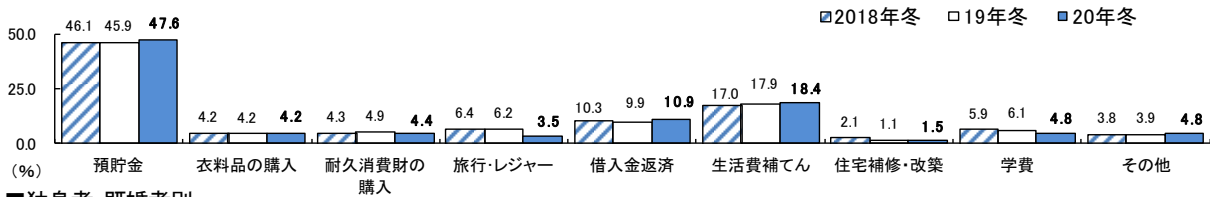
また、昨年冬に比べ最も増加した項目は、10・20代は「借入金返済 (12.0%、昨年冬比 6.7 ポイント増)」、30代、40代、50代以上は「預貯金 (30代：60.5%、同 5.6 ポイント増、40代：45.8%、同 3.5 ポイント増、50代以上：42.9%、同 0.9 ポイント増)」となりました。

一方、最も減少した項目は、10・20代、50代以上は「旅行・レジャー (10・20代：3.9%、同 8.9 ポイント減、50代以上：3.7%、同 1.3 ポイント減)」、30代は「借入金返済 (7.8%、同 2.8 ポイント減)」、40代は「学費 (5.9%、同 3.4 ポイント減)」となりました。

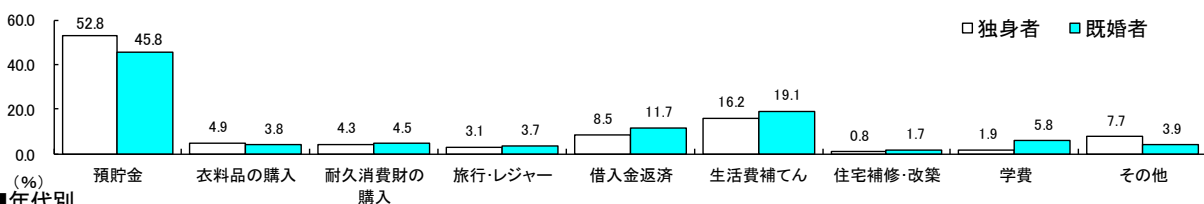
昨年冬と比べて、「預貯金」が最も増加するなど、先行きに対する不透明感等を背景に、貯蓄志向が強まる結果となりました。一方、「旅行・レジャー」は自粛等の動きなどから減少しました。

「その他」の回答として、「保険料」、「車検費用」、「年末年始費用」等がありました。

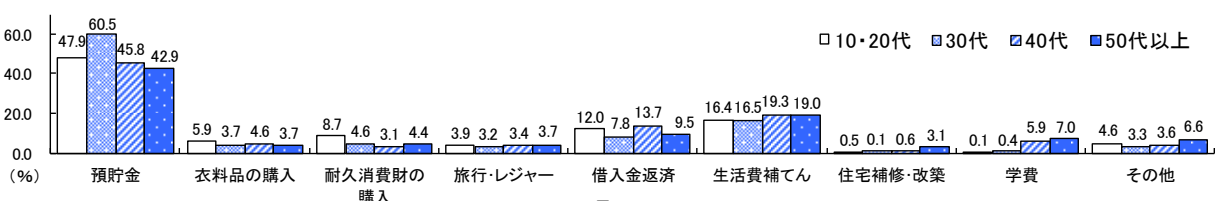
■全体



■独身者・既婚者別



■年代別



設問4. ボーナスを貯蓄（投資）する主な目的は何ですか(3つまで)?

～「耐久消費財の購入」の回答割合が最も増加、
「旅行・レジャー資金」が最も減少～

ボーナスを貯蓄（投資）する場合の主な目的（3つまで）をたずねたところ、上位5項目は「老後の生活への備え（55.5%）」、「耐久消費財の購入（47.0%）」、「特に目的はないが安心だから（44.0%）」、「教育資金（32.1%）」、「病気・災害への備え（27.0%）」となりました。

上位5項目の昨年冬との比較では、「耐久消費財の購入（3位→2位）」、「教育資金（5位→4位）」などが順位を上げた一方、「特に目的はないが安心だから（2位→3位）」、「旅行・レジャー資金（4位→6位）」は順位を下げました。昨年冬に比べ最も増加した回答は「耐久消費財の購入（10.3ポイント増）」、最も減少した回答は「旅行・レジャー資金（10.7ポイント減）」となりました。

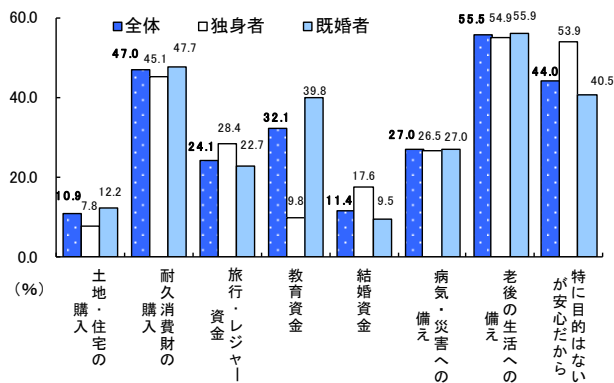
独身者・既婚者別にみると、最も多かった回答は、独

身者、既婚者とも「老後の生活への備え（独身者：54.9%、既婚者：55.9%）」となりました。

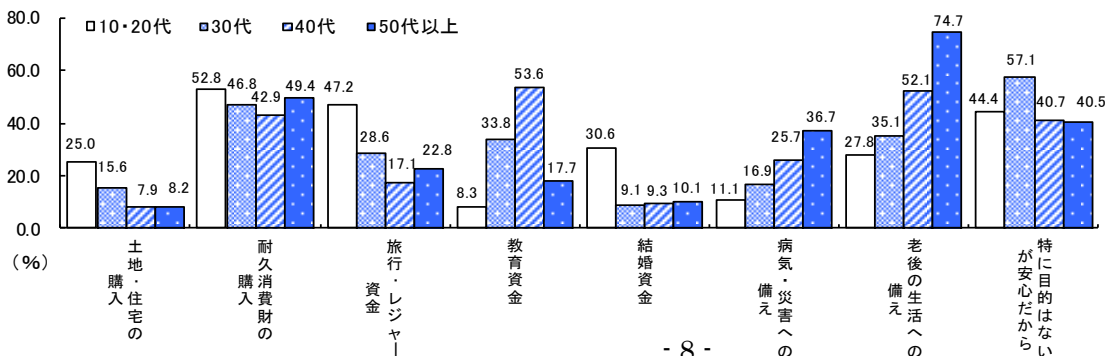
また、昨年冬に比べ最も増加した回答は、独身者、既婚者とも「耐久消費財の購入（独身者：45.1%、昨年冬比8.7ポイント増、既婚者：47.7%、同10.8ポイント増）」となり、最も減少した回答は、独身者、既婚者とも「旅行・レジャー資金（独身者：28.4%、同13.7ポイント減、既婚者：22.7%、同8.7ポイント減）」となりました。

年代別にみると、昨年冬に比べ最も増加した回答は、10・20代、30代、50代以上が「耐久消費財の購入（10・20代：52.8%、同20.1ポイント増、30代：46.8%、同6.6ポイント増、50代以上：49.4%、同13.0ポイント増）」、40代が「特に目的はないが安心だから（40.7%、同9.0ポイント増）」となりました。最も減少した回答は、10・20代、40代、50代以上が「旅行・レジャー資金（10・20代：47.2%、同12.0ポイント減、40代：17.1%、同13.0ポイント減、50代以上：22.8%、同7.0ポイント減）」、30代が「病気・災害への備え（16.9%、同7.2ポイント減）」となりました。

■全体及び独身者・既婚者別



■年代別



《上位5項目》

(単位: %)

	2019年冬	2020年冬
1位	老後の生活への備え 51.9	老後の生活への備え 55.5
2位	特に目的はないが安心だから 43.4	耐久消費財の購入 47.0
3位	耐久消費財の購入 36.7	特に目的はないが安心だから 44.0
4位	旅行・レジャー資金 34.8	教育資金 32.1
5位	教育資金 30.9	病気・災害への備え 27.0

(参考)6位

旅行・レジャー資金: 24.1%

設問5. 冬のボーナスを貯蓄（投資）される場合 どんな方法でされますか(複数回答)?

～「銀行普通預金」がおおむね3/4と最多～

リスク性商品はいずれも減少～

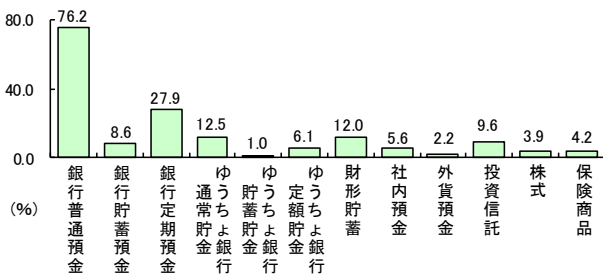
ボーナスの運用方法（複数回答）をたずねたところ、最も多かった回答は「銀行普通預金（76.2%）」となり、以下、「銀行定期預金（27.9%）」、「ゆうちょ銀行通常貯金（12.5%）」、「財形貯蓄（12.0%）」、「投資信託（9.6%）」と続きました。

昨年冬と比べた上位5項目の順位は、「財形貯蓄（5位→4位）」が上昇し、「投資信託（4位→5位）」が下降しました。また、順位は変わらないものの、「銀行普通預金」が昨年冬比3.1ポイント増加し、「ゆうちょ銀行通常貯金」が同5.1ポイント、「銀行定期預金」が同2.4ポイント減少しました。

また、リスク性商品については、最も多かった回答は「投資信託（9.6%、昨年冬比1.6ポイント減）」となり、以下、「保険商品（4.2%、同1.1ポイント減）」、「株式（3.9%、同1.7ポイント減）」、「外貨預金（2.2%、同0.2ポイント減）」などと続きました。全体的に慎重な姿勢がうかがえます。

予想支給額別（金額階層3区分※）にみると、最も回答割合の高い商品は『40万円未満』、『40～80万円未満』、『80万円以上』のいずれの層も「銀行普通預金」となっています。「投資信託」は昨年冬に比べ、『40万円未満』、『40～80万円未満』で減少となりましたが、『80万円以上』では増加しました（40万円未満：昨年冬比0.3ポイント減、40～80万円未満：同5.5ポイント減、80万円以上：同2.9ポイント増）。予想支給額（金額階層区分）ごとで投資姿勢に差異がみられます。

■全体



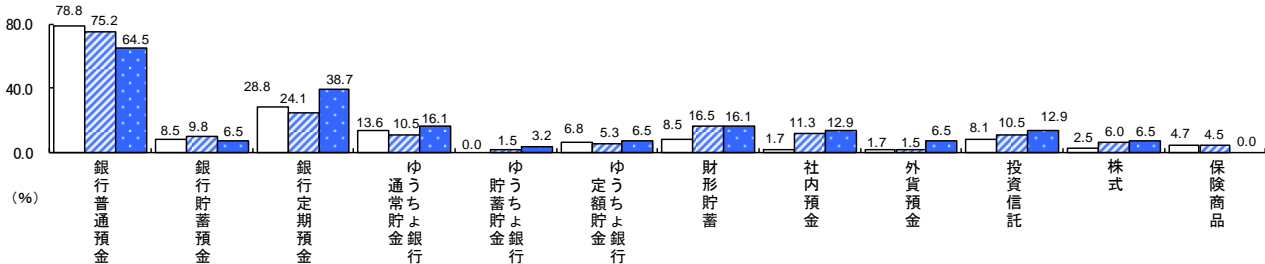
(注) 上記以外：「その他（1.2%）」、「公社債（1.0%）」、「外国債券（0.7%）」、「貸付・金銭信託（0.0%）」

《上位5項目》

(単位: %)

	2019年冬	2020年冬
1位	銀行普通預金 73.1	銀行普通預金 76.2
2位	銀行定期預金 30.3	銀行定期預金 27.9
3位	ゆうちょ銀行通常貯金 17.6	ゆうちょ銀行通常貯金 12.5
4位	投資信託 11.2	財形貯蓄 12.0
5位	財形貯蓄 10.9	投資信託 9.6

■予想支給額別 (※金額階層3区分 □40万円未満 ■40～80万円未満 ■80万円以上)



【調査概要】

1. 期 間：2020年11月2日～11月20日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯（民間企業、官公庁、各種団体等ほか）
3. 調査方法：当行本支店の店頭にてアンケート用紙を配布し郵送で回収（または、Webで回答）（配布数：2,480枚）
4. 回 答 数：有効回答数 579（回収率23.3%）（うちアンケート用紙：549枚）（県別内訳：鳥取県231、島根県344、その他2、不明2）